

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年9月13日

【四半期会計期間】 第47期第2四半期(自平成25年5月1日至平成25年7月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期累計期間	第47期 第2四半期累計期間	第46期
会計期間	自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日	自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日
売上高 (千円)	4,069,799	4,867,895	9,385,397
経常利益 (千円)	106,496	437,047	557,573
四半期(当期)純利益 (千円)	53,263	259,509	317,457
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数 (株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額 (千円)	4,653,346	5,041,639	4,830,631
総資産額 (千円)	6,696,353	7,400,687	7,065,060
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	13.52	71.58	82.39
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			12.50
自己資本比率 (%)	69.5	68.1	68.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	134,200	847,551	152,127
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	148,874	34,364	289,163
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	119,570	5,373	303,116
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,225,049	3,006,102	2,187,543

回次	第46期 第2四半期会計期間	第47期 第2四半期会計期間
会計期間	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.32	29.15

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策の効果などから、株価の回復や輸出環境に持ち直しの動きが見られ、企業収益は徐々に改善傾向にあるなど、明るい兆しが見え始めましたが、一方で経済景気の下振れなど、国内景気を下押しするリスクを抱えた状況であり、实体经济の景気回復が今後の重大な課題となっております。

建設業界におきましては、住宅市場では各種関連施策の効果や、消費税増税前の駆け込み需要による影響等により、住宅着工戸数に増加の傾向が見られておりますが、建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

このような状況のなかで当社は、創業55周年の佳節を迎え営業強化に努め、積極的な受注活動を展開し、全現場、全部署黒字化をスローガンに、経営資源の有効活用と徹底した施工管理、原価管理をおこなってまいりました。また、安全第一と品質向上を目指し、社内で協力会社を含めた技術講習会等を行ない職域全体のスキルアップを図っております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、48億67百万円(前年同四半期比7億98百万円増加)となりました。

損益につきましては、営業利益は4億14百万円(前年同四半期比3億27百万円増加)、経常利益は4億37百万円(前年同四半期比3億30百万円増加)、四半期純利益は2億59百万円(前年同四半期比2億6百万円増加)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、TRD工法による大型地中連続壁工事や旧護岸縦断推進工事等の難易度の高い工事を順調に施工した結果、22億32百万円(前年同四半期比2億90百万円増加)となり、セグメント利益は1億82百万円(前年同四半期は10百万円のセグメント損失)となりました。

住宅関連工事業における、当第2四半期累計期間の完成工事高につきましては、住宅着工件数の増加に伴い受注件数が増加したことにより、26億35百万円(前年同四半期比5億11百万円増加)となり、セグメント利益は原価の圧縮に努めたことにより、2億31百万円(前年同四半期比1億34百万円増加)となりました。

機械製造販売等事業における、当第2四半期累計期間の売上高につきましては、受注実績および販売実績ともになく、売上高およびセグメント利益は発生しませんでした。なお、前年同四半期における売上高は4百万円、セグメント利益は0百万円となっております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における資産合計は、74億円となり、前事業年度末に比べ3億35百万円の増加となりました。その主な要因は、現金預金の増加等によります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、23億59百万円となり、前事業年度末に比べ1億24百万円の増加となりました。その主な要因は、工事未払金、借入金の増加等によります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、50億41百万円となり、前事業年度末に比べ2億11百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末に比べ8億18百万円増加し、30億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、8億47百万円(前年同四半期は1億34百万円の支出)となりました。この主な要因は、売上債権の回収等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34百万円(前年同四半期は1億48百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は、5百万円(前年同四半期は1億19百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の借入によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年9月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(注) 平成25年7月16日大阪証券取引所は東京証券取引所との統合に伴い東京証券取引所 J A S D A Q(スタンダード) になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日～ 平成25年7月31日		4,098		456,300		340,700

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年7月31日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
豊住豊	静岡県浜松市中区	240	5.86
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	230	5.61
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	131	3.20
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27番2号	60	1.46
明治安田生命保険(相)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	50	1.22
計		2,451	59.82

(注) 上記のほか当社所有の自己株式472千株(11.54%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 472,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,620,000	3,620	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,620	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が788株含まれております。

【自己株式等】

平成25年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町107 番地	472,000		472,000	11.52
計		472,000		472,000	11.52

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の様動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成25年5月1日から平成25年7月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成25年2月1日から平成25年7月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.3%
売上高基準	%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.3%

会社間項目の消去前の数値により算出しております。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,499,543	3,318,102
受取手形	147,733	166,728
完成工事未収入金	2,007,424	1,417,579
未成工事支出金	286,858	427,983
その他	77,519	50,040
貸倒引当金	25,560	15,090
流動資産合計	4,993,518	5,365,344
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	138,486	146,210
機械及び装置(純額)	270,129	262,156
土地	922,112	922,112
その他	6,864	8,191
有形固定資産合計	1,337,592	1,338,670
無形固定資産	8,629	8,255
投資その他の資産		
投資有価証券	379,667	383,643
破産更生債権等	39,779	69,896
その他	419,657	360,088
貸倒引当金	113,784	125,211
投資その他の資産合計	725,319	688,417
固定資産合計	2,071,541	2,035,343
資産合計	7,065,060	7,400,687
負債の部		
流動負債		
支払手形	635,869	582,681
工事未払金	752,005	822,748
1年内返済予定の長期借入金	52,832	46,640
未払法人税等	169,880	172,127
未成工事受入金	116,755	135,263
賞与引当金	31,654	32,989
役員賞与引当金	24,750	11,745
工事損失引当金	-	945
その他	194,827	264,941
流動負債合計	1,978,574	2,070,082

	前事業年度 (平成25年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年7月31日)
固定負債		
長期借入金	-	56,792
退職給付引当金	148,019	148,597
役員退職慰労引当金	103,774	79,474
資産除去債務	4,060	4,100
固定負債合計	255,854	288,965
負債合計	2,234,429	2,359,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金	340,700	340,700
利益剰余金	4,171,970	4,386,165
自己株式	176,413	176,413
株主資本合計	4,792,556	5,006,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,074	34,888
評価・換算差額等合計	38,074	34,888
純資産合計	4,830,631	5,041,639
負債純資産合計	7,065,060	7,400,687

(2)【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
完成工事高	4,065,270	4,867,895
兼業事業売上高	4,528	-
売上高合計	4,069,799	4,867,895
完成工事原価	3,657,380	4,134,459
兼業事業売上原価	3,663	-
売上原価合計	3,661,044	4,134,459
完成工事総利益	407,889	733,436
兼業事業総利益	865	-
売上総利益合計	408,754	733,436
販売費及び一般管理費	₁ 321,788	₁ 318,618
営業利益	86,965	414,817
営業外収益		
受取利息	70	397
受取賃貸料	29,606	9,567
受取保険金	-	6,229
生命保険配当金	5,716	4,159
物品売却益	736	444
その他	9,427	8,981
営業外収益合計	45,559	29,780
営業外費用		
支払利息	709	365
賃貸費用	24,477	7,169
その他	841	17
営業外費用合計	26,028	7,551
経常利益	106,496	437,047
特別利益		
固定資産売却益	3,381	6,825
特別利益合計	3,381	6,825
特別損失		
減損損失	1,443	-
固定資産除却損	295	4
特別損失合計	1,738	4
税引前四半期純利益	108,139	443,868
法人税、住民税及び事業税	47,770	167,940
法人税等調整額	7,105	16,418
法人税等合計	54,875	184,358
四半期純利益	53,263	259,509

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	108,139	443,868
減価償却費	81,336	87,295
減損損失	1,443	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,334	956
賞与引当金の増減額(は減少)	535	1,335
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,125	13,005
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,202	577
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,700	24,300
工事損失引当金の増減額(は減少)	11,804	945
受取利息及び受取配当金	2,900	3,696
支払利息	709	365
固定資産除却損	295	4
有形固定資産売却損益(は益)	3,381	6,825
売上債権の増減額(は増加)	198,278	575,742
たな卸資産の増減額(は増加)	124,086	143,039
破産更生債権等の増減額(は増加)	8,594	30,116
仕入債務の増減額(は減少)	68,378	17,555
未成工事受入金の増減額(は減少)	57,518	18,507
その他	42,756	81,061
小計	62,811	1,007,232
利息及び配当金の受取額	2,900	3,696
利息の支払額	709	365
法人税等の還付額	-	3,085
法人税等の支払額	73,578	166,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,200	847,551
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	252,000	252,000
定期預金の払戻による収入	252,000	252,000
有形固定資産の取得による支出	119,245	67,155
有形固定資産の売却による収入	4,641	6,825
投資有価証券の取得による支出	35,816	5,923
投資不動産の賃貸による収入	4,270	5,629
投資不動産の賃貸による支出	1,418	1,235
ゴルフ会員権の売却による収入	-	12,750
保険積立金の解約による収入	-	15,418
その他	1,306	672
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,874	34,364

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	70,420	49,400
配当金の支払額	49,150	45,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	119,570	5,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	402,645	818,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,627,695	2,187,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,225,049	1 3,006,102

【会計方針の変更等】

当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年2月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更が、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微でありませ

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

当社の完成工事高は、通常の営業形態として、契約により工事の完成引渡し、第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がありますが、工事進行基準に基づく売上高が工事の進捗度に応じて分散される割合が高まるため、季節的変動は軽減される傾向にあります。

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
従業員給料手当	102,187千円	107,658千円
役員報酬	26,640	22,257
役員賞与引当金繰入額	9,775	11,745
従業員賞与	8,980	7,896
賞与引当金繰入額	6,006	5,836
役員退職慰労引当金繰入額	4,700	4,900
研究開発費	19,689	4,710
退職給付費用	1,971	1,651

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)
現金預金	2,537,049千円	3,318,102千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	312,000	312,000
現金及び現金同等物	2,225,049	3,006,102

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	49,252	12円50銭	平成24年1月31日	平成24年4月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	45,315	12円50銭	平成25年1月31日	平成25年4月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の未
日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	1,941,863	2,123,406	4,528	4,069,799
セグメント利益又は損失()	10,987	97,386	566	86,965

(注) セグメント利益又は損失()の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期累計期間(自 平成25年2月1日 至 平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	
売上高				
外部顧客への売上高	2,232,768	2,635,127		4,867,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高				
計	2,232,768	2,635,127		4,867,895
セグメント利益	182,875	231,942		414,817

(注) セグメント利益の合計は四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	13円52銭	71円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	53,263	259,509
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	53,263	259,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,940	3,625

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年9月13日

太洋基礎工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成25年2月1日から平成26年1月31日までの第47期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年5月1日から平成25年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年2月1日から平成25年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成25年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。